

「共謀罪」法案へ反対声明 ジャーナリストら有志14人

朝日新聞デジタル 4/27(木)

放送局のキャスターやフリージャーナリスト、漫画家ら有志14人が27日、東京都内で記者会見し、「共謀罪」法案に反対する声明を発表した。声明では「内面の自由、プライバシーを踏みにじる道具になり、言論の自由、表現の自由、報道の自由を著しく破壊する」と主張している。

参加者の中で戦争を知る世代のジャーナリスト、田原総一朗さんは「一般国民に関係ないといいながら政府批判をする人々を逮捕していったのが治安維持法。そっくりの構図だ」と発言。TBS「報道特集」キャスターの金平茂紀さんは「平成の治安維持法で人間の内面を裁くもの。あの時マスメディアの人間が何をしていたのかと言われぬように、声を上げるのが重要だ」と語った。

フリージャーナリストの安田浩一さんは「日常生活に網をかけないと共謀の立証はできず、一般の人たちが無関係であるはずはない」と語った。

漫画家の小林よしのりさんは薬害エイズ事件の経験に触れ、「90%以上の人がある言わぬ市民で一生を終えるが、権力と戦わないといけない、もの言う市民になる時が来るかもしれない」と発言。「多くの人は自分たちとは関係ないと思っているかもしれないが、そうではない」と訴えた。

会見では、メールやLINE（ライン）など日常のコミュニケーションが捜査当局による監視対象となり、一般市民へ影響が及んでいくことへの懸念が繰り返し表明された。（編集委員・豊秀一）

27日の記者会見で発表された声明の全文は以下の通り。



私たちは「共謀罪」法案に大反対です

私たちは、放送やインターネット、執筆活動などを通じて、広義の報道に携わっている者です。私たちは、現在、国会で審議中の「共謀罪」法案に大反対です。「テロなど準備罪」などと言い換えています。法案の骨格や内容は、過去3回廃案になった「共謀罪」法案と本質的には何ら変わっていません。

「共謀罪」は、まだやっていないことが取り締まりの対象になります。

「共謀罪」は、私たちの内面の自由、プライバシーを踏みにじる道具になります。捜査機関に際限のないフリーハンドが与えられ、監視社会が現実化するおそれがあります。監視のまなざしは人々に内面化されていきます。人々は心を閉ざす方向へと向かいます。何とか自分を守るために。となれば、私たちジャーナリスト、表現者は、取材活動がままらなくなり、私たちの仕事は、真実を知るために多様な考え方の人々の心の内面に入

って行くことが常だからです。

結果として、取材し報じられるべきことが伝えられなくなります。つまり、「共謀罪」は、言論の自由、表現の自由、報道の自由を著しく破壊するものなのです。監視は人間の自由を殺す、とは歴史の教えるところです。

この時点で何も言葉を発しないのは、未来に大きな禍根を残すことになると思います。だから、私たちはここで声をあげることにしました。

世界に目を向けると、シリアや北朝鮮をめぐる情勢など、「共謀罪」を新設したい勢力には「追い風」が吹いているようにも見えます。強い力に擦り寄っていく人々もメディア上を跋扈（ばっこ）していて、「共謀罪」の本質を隠しているようにも見えます。

「共謀罪」はテレビを殺します。「共謀罪」はラジオを殺します。「共謀罪」は自由な情報発信を殺します。人々のコミュニケーションを権力の監視下に置くこの「共謀罪」法案の新設に私たちは、強く、深く、長く、反対します。

改憲阻む努力を 9条の会が憲法施行70年を前に訴え

NHK4月27日 17時25分

来月3日で憲法の施行から70年になるのを前に、憲法9条を守ろうと呼びかけている作家や憲法学者らの団体が記者会見を開き、「改憲を阻むために一人一人ができる努力を始めよう」と訴えました。

記者会見を行ったのは、憲法9条を守ろうと呼びかけている、9条の会のメンバーで、作家の澤地久枝さんや憲法学者の山内敏宏さんなど6人です。

会見ではアピール文を読み上げ、「今、世界では戦争の違法化の流れに逆行する動きが強まっているが、改憲にNOを突きつけることは、9条を持つ私たちに課せられた責任だ。改憲を阻むため、一人一人ができる努力を今すぐ始めよう」と訴えました。

澤地さんは「戦争で焼け野原になった日本で、今の憲法は戦争を放棄し、人権を尊重するなど当時の人々の気持ちによく応えるものだったと思う。今こそ私たちは1つになって行動するべきだ」と話していました。

9条の会は、憲法の施行から70年になる来月3日に、全国各地で講演会を開く予定だということだ。

「今、憲法が問われている」 九条の会、護憲改めて訴え

朝日新聞デジタル2017年4月27日

日本国憲法の施行70年となる5月3日を前に、護憲派の文化人らでつくる「九条の会」が27日、東京都内で会見を開いた。改憲に意欲を示す安倍政権が「暴走をエスカレートさせている」として、改めて護憲を訴えるアピール文を発表した。

呼びかけ人の作家、澤地久枝さん（86）は「憲法を変える動きが露骨になってきた。力の均衡が崩れてきた今、憲法が問われている」と述べ、改憲を阻むため、国民それぞれが行動を起こすよう求めた。

アピール文は、日米の軍事同盟を背景に安倍政権が、集団的自衛権を認める閣議決定や安全保障関連法の制定などを強行したと指摘。軍事的挑発を繰り返すトランプ米政権を支持する政治が「アジアの緊張を高め、戦争と武力衝突の危険を拡大する」と批判した。

そのうえで、安全保障関連法の廃止や「共謀罪」の趣旨を含む組織的犯罪処罰法改正案の廃案、改憲の阻止が「現状に危惧をもつ世界、とりわけアジアの人々、国々に対して、9条をもつ日本の私たちに課せられた責任」と強調した。

会では今後、ホームページにアピール文を載せて発信するほか、講演会を各地で開いていく。（岡本玄）

メディア人 共謀罪に「大反対」

しんぶん赤旗月 28 日(金)

国会で審議中の「共謀罪」法案の危険性と廃案を訴えようと、メディアで活動するジャーナリストや制作者、作家らが27日、国会内で記者会見を開き、「私たちは『共謀罪』法案に大反対です」と題した声明文を発表しました。

声明文は32氏が呼びかけ人として名

を連ねています。会見には14氏が出席し、「言論の自由、表現の自由、報道の自由を著しく破壊する『共謀罪』法案の新設に、私たちは強く、深く、長く反対します」と訴えました。

毎日新聞特別編集委員の岸井成格（しげただ）氏は「国会審議を聞けば聞くほど、法案はテロ対策とは無縁だ。特定秘密保護法や集団的自衛権、安保法制からの一連の流れは、安倍政権のアメリカとの一体化とすべて連動している」と指摘します。

漫画家の小林よしのり氏は、薬害エイズ訴訟を支えた経験から、「ものを言わぬ市民が、被害を受けて権力とたたかう“ものを言う市民”に変われば通信傍受される対象となる。権力の被害者になる人たちをどうやって救うかを考えないと、民主主義は健全に機能しない」とのべました。

ジャーナリストの田原総一郎氏は「戦争を知る最後の世代として、治安維持法を思い出す。体を張って反対しなければならない」と訴え。ジャーナリストの鳥越俊太郎氏も「戦



（写真）「共謀罪」に反対して記者会見するメディア関係者＝27日、参院議員会館

前、作家の小林多喜二は、犯罪行為をしていないのに治安維持法で勾留され、拷問で亡くなった。共謀罪は戦後最悪の国民に対する挑戦だ」と語りました。

ほかに、青木理、岩上安身、大谷昭宏、金平茂紀、斎藤貴男、神保哲生、田勢康弘、津田大介、安田浩一、吉岡忍の各氏が出席しました。

九条の会がアピール

「強権統治阻止は世界への責任」

しんぶん赤旗月 28 日(金)

九条の会は 27 日、東京都内で記者会見を開き、憲法 9 条を守る今日的意義を明らかにするアピール「日本国憲法施行 70 周年にあたって」を発表しました。会のアピール発表は 2004 年 6 月結成時以来 2 回目です。

アピールは、改憲阻止、戦争法の廃止、南スーダンからの自衛隊の即時撤退、沖縄県名護市辺野古、東村高江の米軍基地建設阻止、「共謀罪」法案の廃案によって「日本国民を強権で統治して物言わぬ存在にしておもうとする安倍政権の企（たくら）みを打破」することになるとして、9 条をもつ日本に課せられた世界の人々への責任だと主張しています。

小森陽一事務局長はアピール発表の目的について、安倍政権による戦争法制定など歴史逆行の暴走と、アメリカの軍事的挑発とそれに追随する安倍政権の政治によって戦争の危機が拡大するなど、「憲法の方向性を世界に生かしていく上で、極めて緊迫した局面です。憲法がはっきりと指針を示すはずだと考えた」と述べました。

会見では、同会呼びかけ人で作家の澤地久枝さん、愛敬浩二名古屋大教授、伊藤千尋元「朝日」記者、清水雅彦日本体育大教授、山内敏弘一橋大名誉教授の各世話人が発言しました。



(写真) 九条の会の憲法施行 70 周年の記者会見=27 日、東京都千代田区